

債券管理一覧表

台帳No.	1	2	3	4	5
有価証券の銘柄	第180回 利付国債(20年)	第176回 利付国債(20年)	神戸市令和4年度 第2回公募公債(20年)	第161回地方公共団体 金融機構債券(10年)	第166回 利付国債(20年)
債券の種類	国債	国債	地方債	JFM債	国債
表面利率	0.800%	0.500%	1.063%	0.449%	0.700%
償還金額(円)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
年間受取利息額(円)	1,600,000	1,000,000	2,126,000	898,000	1,400,000

用地選定のフロー

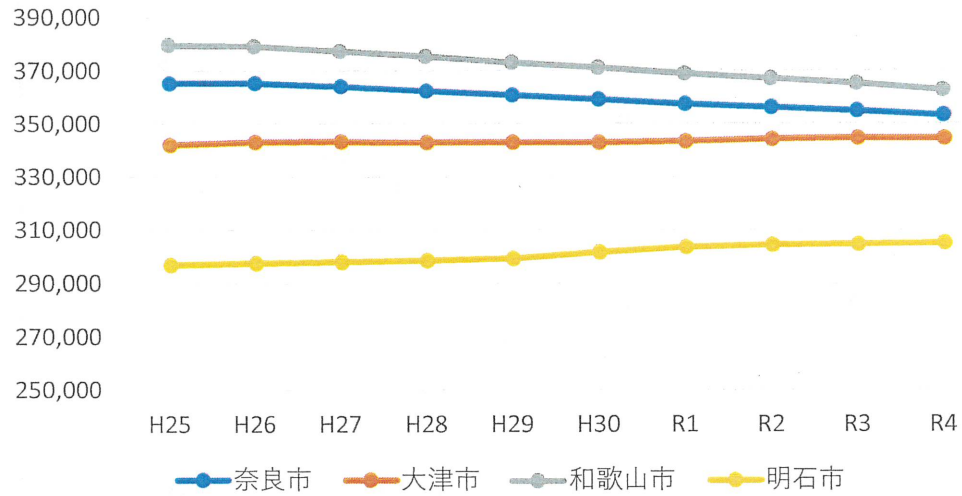
①申請人に確認（把握できている全ての申請人）
調停条項第2条 300メートル以内に学校等がなく、
住居専用地域に隣接しない場所でも容認できる
のか、確認する。

②候補地を数か所ピックアップ
・敷地の安全性、制約・周辺環境・工事費と収集運搬
効率などを定量的に評価する。

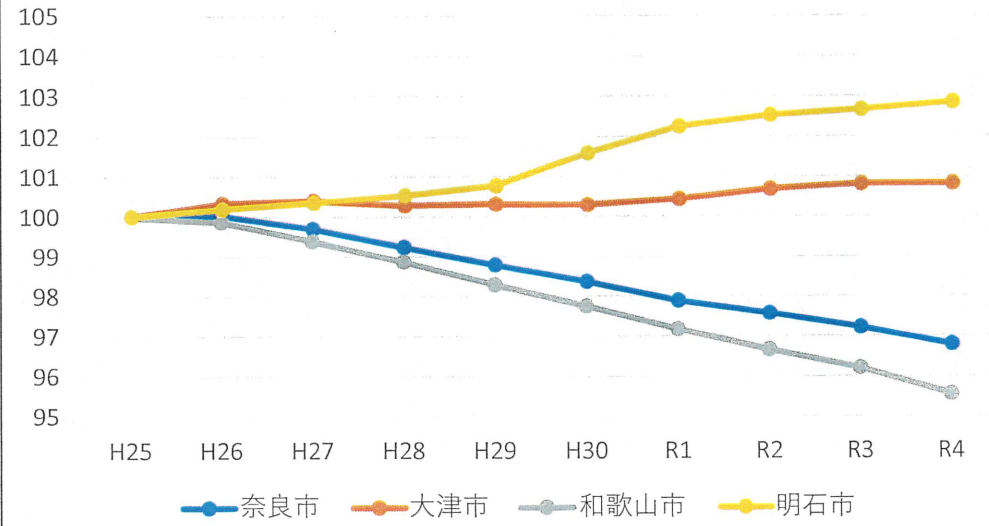
③建設計画策定委員会で用地の選定
・定量的に評価したものを委員会に諮り、用地を選定
する。

④地域住民に説明
・適地（大義名分）であることを説明し、多くの理解
を得るよう不断の努力を行う。

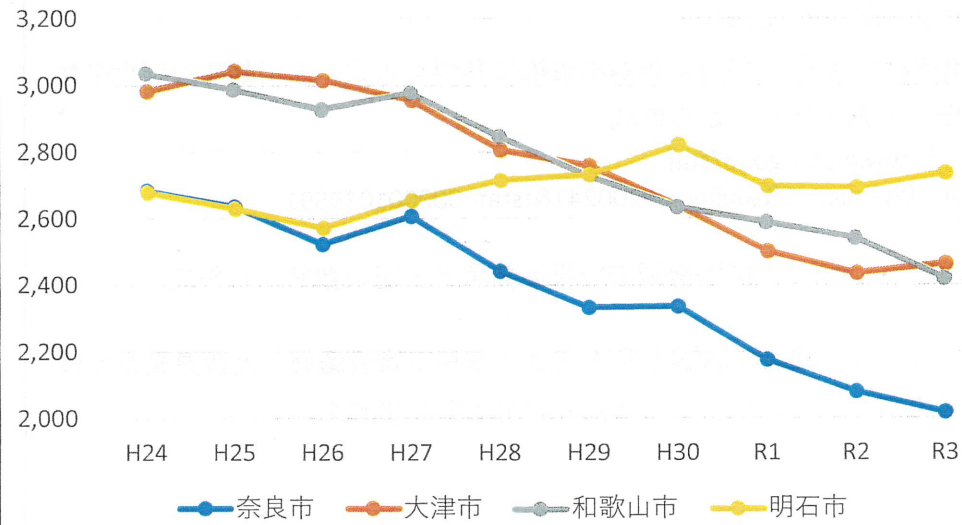
人口(各年/1/1)



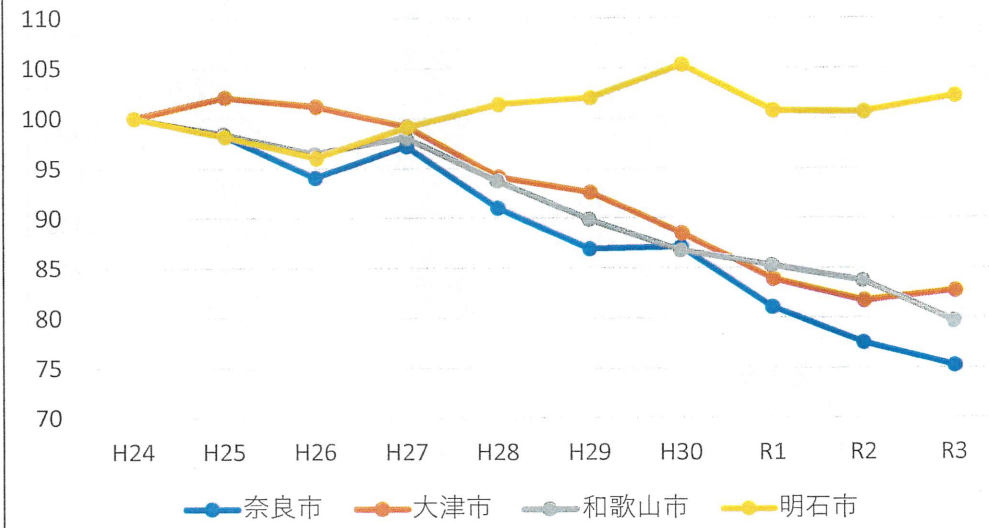
人口(H25/1/1を100)

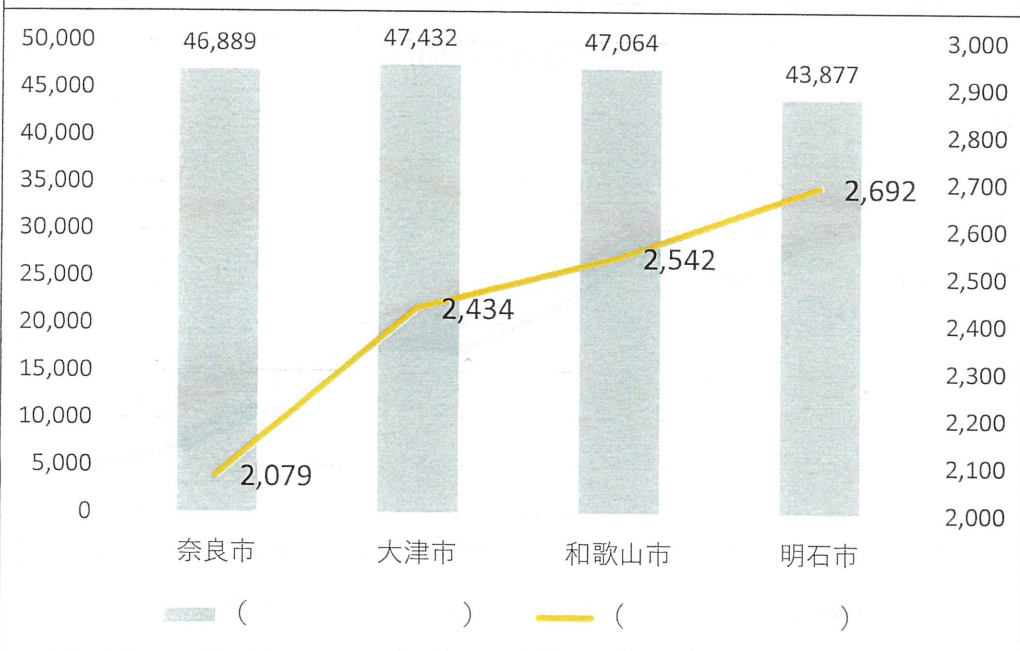
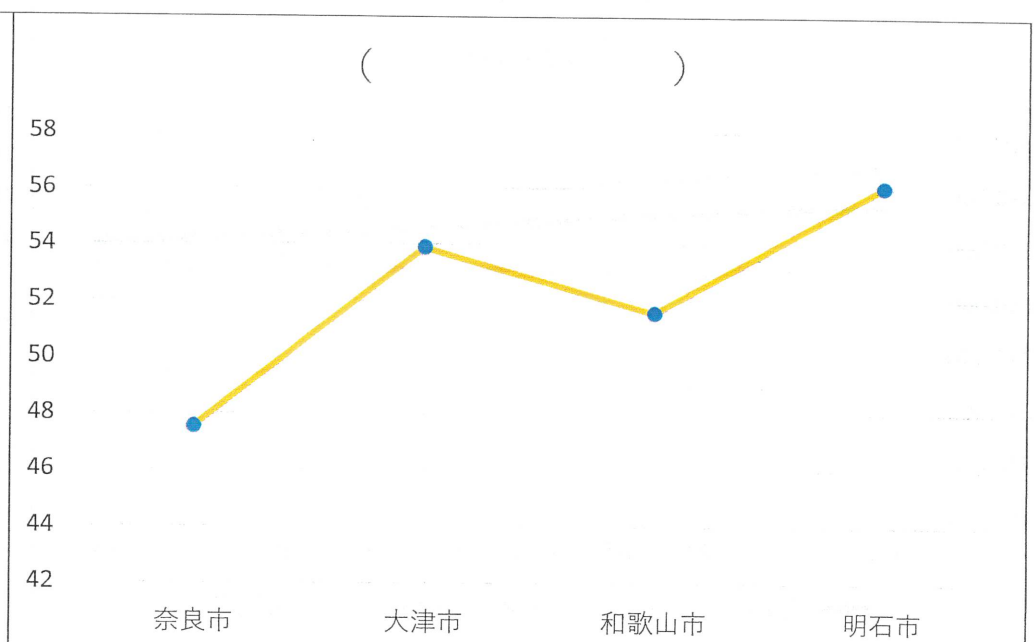
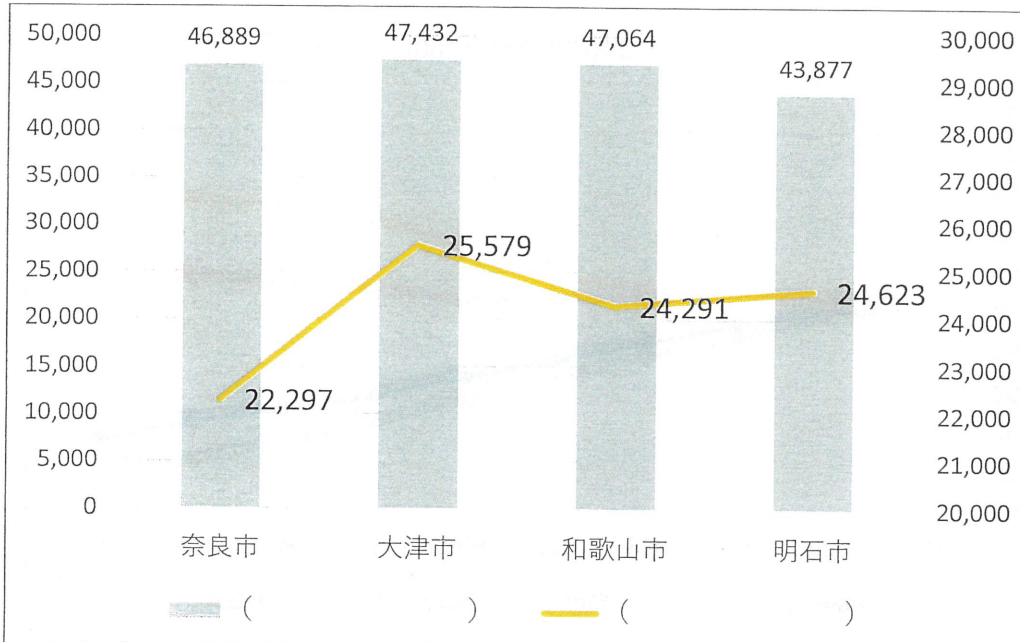


出生数



出生数(H24を100)





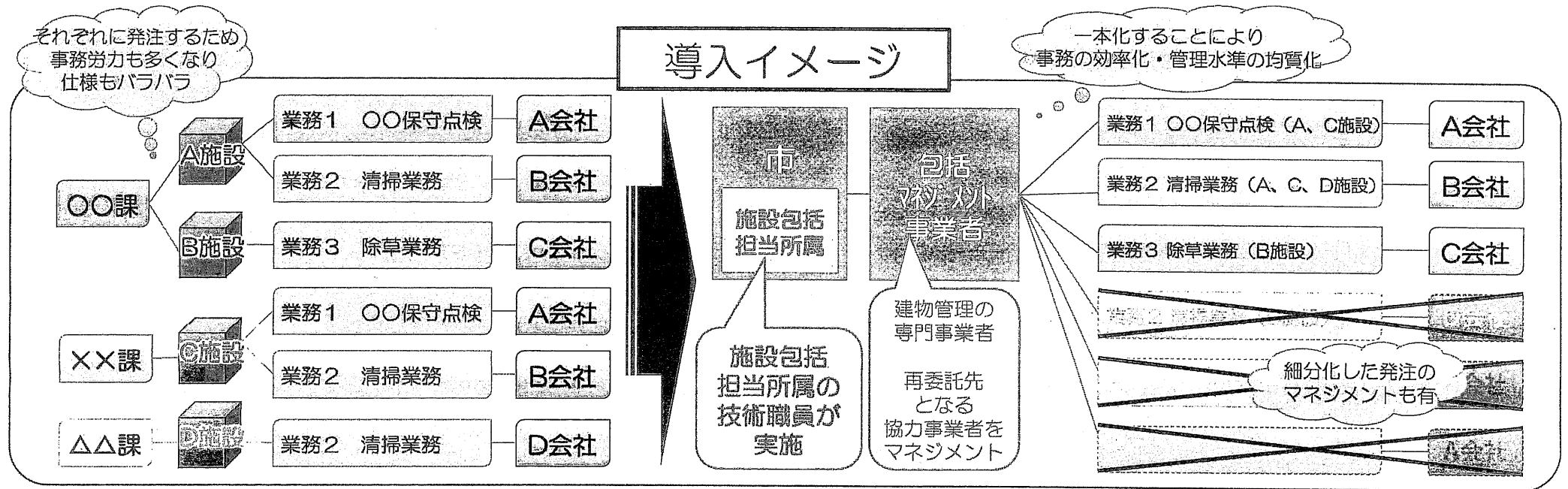
表面の人口及び出生数は、
 e-Stat(統計で見る日本)の住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数の数値(外国人含む)から作成
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200241&tstat=000001039591>
 裏(当)面は、令和2年度国勢調査結果の数値と上記の数値から作成
 グラフは奈良市議会で議論が深まるよう奈良市議会議員 大西淳文が作成したもので、オーソライズされたものではありません。

1 施設包括管理業務委託の概要

▼施設包括管理業務委託とは

複数施設の維持管理業務をまとめて委託

施設所管所属ごとに発注していた業務をまとめて委託することで事務の効率化が図れる
施設維持管理の情報を一元的に管理することで管理水準の均質化が図れる



4 これまでの検討経過

令和4年2月	1日	導入検討に係るプロジェクトチームの設置	(於：第8回大津市公共施設マネジメント推進本部会議)
	9日	第1回プロジェクトチーム会議	(事業概要及び導入検討の進め方に関する説明・協議)
	15日	第27回大津市公共施設マネジメント推進委員会	(導入検討の開始報告)
	17日	公共施設対策特別委員会	(導入検討の開始報告)
3月		現在の施設管理業務に関する調査(対象：市民センター、保育園・幼稚園、小中学校、施設点検業務)	
4月		施設管理業務調査結果の整理、サウンディング型市場調査実施要領(案)・仕様書(案)等の作成	
5月	11日	第28回大津市公共施設マネジメント推進委員会	(進捗状況・サウンディング型市場調査案の報告)
		公共施設対策特別委員会	(施設包括管理業務委託の導入検討資料提出)
6月	27日	第2回プロジェクトチーム会議	(サウンディングの実施報告)
7～9月		サウンディング型市場調査実施、先進自治体への視察・照会 導入効果整理	
10月	11日	第3回プロジェクトチーム会議	(サウンディングの結果・導入効果の検証状況の報告)
11月	7日	第4回プロジェクトチーム会議	(導入検討状況に係る情報共有及び今後の対応の報告)
	8日	公共施設対策特別委員会	(施設包括管理業務委託の導入の検討状況報告)
	14日	第29回大津市公共施設マネジメント推進委員会	(施設包括管理業務委託の導入検討状況の報告)
令和5年1月	23日	第5回プロジェクトチーム会議	(検討結果のとりまとめ(案))
	30日	第6回プロジェクトチーム会議	(最終検討結果報告)
2月	1日	第10回大津市公共施設マネジメント推進本部会議	(最終検討結果報告)

プロジェクトチーム 【設置根拠】大津市公共施設マネジメント推進本部設置規則 【運営根拠】プロジェクトチームの組織及び運営に関する要領 【所掌事務】施設包括管理業務委託の導入検討

【構成】リーダー：総務部行政改革推進課長 副リーダー：同課長補佐
 チーム員：市民部自治協働課長、施設管理係長 福祉部子ども未来局子ども・若者政策課長、施設係長 建設部技監(建築課長)、建築課長補佐
 教育委員会教育総務課長、施設係長、施設係主査